

経営学研究科

01 経営学専攻

Business Administration

第一章

第一章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

びん心学

第四章

(1) 修士課程

● 目的

経営学研究科は、経営学の分野において学術研究を推進し、社会的に国際的に貢献することのできる高度な研究者・専門家、専門的職業人を育成することを目的とする。

● 学位授与の方針

修士課程では、経営学の専門分野において国際社会に通用する高度な専門的学識を身につけ、研究意欲の旺盛な研究者・専門家を育成することを目指している。従って、高度な研究者・専門家、専門的職業人などに必要な能力を十分に修得したと認定しうる学生に対して学位を授与する。なお、対象とする経営学分野とは、入学後の専修科目である経営学、マーケティング、会計学、経済学、経営科学のいずれか一科目の専門分野である。学位の授与に際しては、修士論文の提出を必須とする。

● 教育課程の編成・実施方針

修士課程の開講科目は、経営学、マーケティング、会計学、経済学、および経営科学の5つの分野から成り、開講科目それぞれに講義と演習がある。授業はいずれも少人数教育で行われ、各自の研究テーマに関してきめ細かい指導を行っている。また、専門研究において要求される外国語の学力向上のために、英米、独、仏、中国の外国文献研究の科目を設け、専門職業会計士の試験志望者のために、会計学の隣接科目として租税法（講義と演習）を開講している。修士論文の水準向上を目指し、論文提出前の秋頃に2年次学生による合同論文中間報告会を実施している。なお、この報告会には、1年次学生にも参加を促している。

● 修了の要件

1. 修士課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 各年次の履修単位数は原則として、1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上30単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

| 年次 | 必修科目 | 選択科目 | 合計 |
|-----|------------|--------|--------|
| 1年次 | 指導教員の演習4単位 | 22単位以上 | 30単位以上 |
| 2年次 | 指導教員の演習4単位 | | |

● 学位論文の審査基準

修士課程では、修士課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することを修了の要件としている。修士論文の審査基準については、修士論文の作成過程において、指導教員による指導の中で、緊密なコミュニケーションをとることによって明確化を図っている。特に、研究テーマの独自性、当該研究の社会的・国際的意義、文献・資料の明確な引用、論旨の一貫性などが審査基準となり、当該専修科目に関する先行研究を踏まえた独自の視点で論点が整理されていることを要する。また、論文提出後には、主査1名、副査2名で構成される審査（口頭試問）を実施し、各審査員が評価を行う。

● 履修上の注意

1. 履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い全科目にわたって履修すること。
2. 指導教員が必要と認めた場合には、他専攻の講義科目の中から10単位に限り履修することができる。なお、他専攻履修をする場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。
3. 他専攻修得単位・留学により修得した単位は合計10単位を上限として、修了に必要な単位として認定することができる。
4. 他系統学部出身者には、当該専攻の基礎学部出身者と同等の基礎学力を充足させるため、大学院の正規授業科目以外に指導教員が必要と認めた場合、学部で開講している関連基礎科目の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位は認定しない。

● 開講科目 (a : 前期開講科目, b : 後期開講科目)

| 授業科目 | 学習方法 | 単位数 | 担当者 | | 備考 |
|------------------------|------|-----|---------|--------|----|
| 経営学特講Ⅱa・b | 講義 | 各2 | 専任 | 中川 淳平 | |
| 経営学特講Ⅱ | 演習 | 4 | 専任 | 中川 淳平 | |
| 経営史特講Ⅰa・b | 講義 | 各2 | 専任・博(経) | 豊田 太郎 | |
| 経営史特講Ⅰ | 演習 | 4 | 専任・博(経) | 豊田 太郎 | |
| 経営管理論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(経) | 渡辺 伊津子 | |
| 経営管理論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(経) | 渡辺 伊津子 | |
| 経営組織論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(商) | 日野 健太 | |
| 経営組織論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(商) | 日野 健太 | |
| マーケティング論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 兼村 栄哲 | |
| マーケティング論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 兼村 栄哲 | |
| マーケティングコミュニケーション論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 中野 香織 | |
| マーケティングコミュニケーション論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 中野 香織 | |
| 流通システム論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 青木 茂樹 | |
| 流通システム論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 青木 茂樹 | |
| 消費者行動論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 菅野 佐織 | |
| 消費者行動論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 菅野 佐織 | |
| 人的資源管理論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 鹿嶋 秀晃 | |
| 人的資源管理論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 鹿嶋 秀晃 | |
| 経営科学特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(理) | 小沢 利久 | |
| 経営科学特講 | 演習 | 4 | 専任・博(理) | 小沢 利久 | |
| 経営数学特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(工) | 飯田 哲夫 | |
| 経営数学特講 | 演習 | 4 | 専任・博(工) | 飯田 哲夫 | |
| 統計学特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(理) | 長 國強 | |
| 統計学特講 | 演習 | 4 | 専任・博(理) | 長 國強 | |
| 経営システム論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・理博 | 高井 徹雄 | |
| 経営システム論特講 | 演習 | 4 | 専任・理博 | 高井 徹雄 | |
| 情報科学特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 西村 和夫 | |
| 情報科学特講 | 演習 | 4 | 専任 | 西村 和夫 | |
| マーケティング・サイエンス特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(営) | 若山 大樹 | |
| マーケティング・サイエンス特講 | 演習 | 4 | 専任・博(営) | 若山 大樹 | |
| 財務会計論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(営) | 桑原 正行 | |
| 財務会計論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(営) | 桑原 正行 | |
| 国際会計論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(商) | 河合 由佳理 | |
| 国際会計論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(商) | 河合 由佳理 | |
| 原価計算論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 岸田 隆行 | |
| 原価計算論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 岸田 隆行 | |
| 管理会計論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(商) | 猿山 義広 | |
| 管理会計論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(商) | 猿山 義広 | |
| 会計監査論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 阿部 一人 | |
| 会計監査論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 阿部 一人 | |
| 金融論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(商) | 福田 慎 | |
| 金融論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(商) | 福田 慎 | |
| 経営分析論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 片桐 伸夫 | |
| 経営分析論特講-1年- | 演習 | 4 | 専任 | 片桐 伸夫 | |
| 経営分析論特講-2年- | 演習 | 4 | 専任 | 片桐 伸夫 | |
| 産業組織論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 滝田 公一 | |
| 産業組織論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 滝田 公一 | |

| | | | | |
|----------------|----|----|----------|-------|
| 経済社会学特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 明石博行 |
| 経済社会学特講 | 演習 | 4 | 専任 | 明石博行 |
| 生産管理論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 藤原篤志 |
| 生産管理論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 藤原篤志 |
| 現代企業論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 小本恵照 |
| 現代企業論特講 | 演習 | 4 | 専任 | 小本恵照 |
| ベンチャー企業論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(営) | 小野瀬 拡 |
| ベンチャー企業論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(営) | 小野瀬 拡 |
| 経営戦略論特講a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(学術) | 中村公一 |
| 経営戦略論特講 | 演習 | 4 | 専任・博(学術) | 中村公一 |
| 租税法特講a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 高木克己 |
| 租税法特講－1年－ | 演習 | 4 | 専任 | 高木克己 |
| 租税法特講－2年－ | 演習 | 4 | 専任 | 高木克己 |
| 外国文献研究Ⅰ(英米)a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(商) | 日野健太 |
| 外国文献研究Ⅱ(独)a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 明石博行 |
| 外国文献研究Ⅲ(仏)a・b | 講義 | 各2 | 専任 | 滝田公一 |
| 外国文献研究Ⅴ(中国)a・b | 講義 | 各2 | 専任・博(理) | 長 國 強 |

● 授業科目の概要

■ 経営学特講Ⅱa・b【講義】

中川 淳平

本講義では、経営学の発展に寄与した重要な学説、たとえばC.I.Barnard, A.D.Chandler, H.A.Simonなどの文献の講読を行う。どの文献を採用するかについては、参加者の研究計画などを参考に決定する。輪番で報告してもらい、参加者間で討論を行うことによって経営学の基本的な概念の確認と理解に努め、研究の方法的基礎を固めていくことを目的とする。

■ 経営学特講Ⅱ【演習】

中川 淳平

本演習では、修士論文の作成にあたり、その思想的、理論的な基盤となる経営学説についての理解を深めていく。そこから課題設定、仮説の設定とその検証、インプリケーションの提示といった、学術論文の執筆にあたり必要とされる技法を取得することを目的とする。

■ 経営史特講Ⅰa・b【講義】

豊田 太郎

21世紀の現在からみて、20世紀とは一体どのような世紀であっただろうか。たとえば、20世紀を「～の世紀」と定義するならば、その答えはどのようなものになるであろうか。おそらくこうした漠然とした問いに対しては多様な答えが返ってくるにちがいない。そのなかでも、多くでできそうなものに「アメリカの世紀」があるだろう。本講義では、20世紀を「アメリカの世紀」ならびに「ビッグビジネスの世紀」としてとらえ、その形成期からの歴史を経営史的視角から解説していくことにしたい。「現代」を特徴付ける企業社会が一体どこからきて、今どこにいて、今後どこへいくのか、これを考える。

■ 経営史特講Ⅰ【演習】

豊田 太郎

アメリカ経営史・経済史に関するテーマの修士論文指導をおこなう。指導の中身を列挙すれば大要以下のとおりである。まず第1に、研究テーマ・課題を明確にする。そのためにはこれまで蓄積されてきた文献の渉獵が不可欠である。第2に独自の視角・アプローチ方法を確立する。その際、経営学・経済学の知識が大きな助けになる。第3にオリジナルな(史)料を用いた論理的な実証のあり方を検討する。

■ 経営管理論特講a・b【講義】

渡辺 伊津子

本講義では、これまでに主張されてきた経営理論を検討しながら、基本的なフレームワークの学習を行う。その後、経営管理における重要なテーマの1つである「変革のマネジメント」に焦点を当て、この分野に関する研究論文の輪読を行う。毎回、全受講生にレジュメ作成と報告を行ってもらう。

■ 経営管理論特講【演習】

渡辺 伊津子

本演習は、修士論文の作成を目標とする。授業概要として、第1に、論文作成にあたって必要となる「問題意識」について徹底的に掘り下げる。第2に、方法論、そして論文の構成といった論文作成上の技法について、関連文献を参照して学習する。第3に、報告者のテーマに関連した先行研究をサーベイして報告を行う。その後、論文の進捗状況に応じて報告を行う。

■ 経営組織論特講a・b【講義】

日野 健太

経営組織論は、ミクロ・マクロの視点から、企業その他組織にアプローチする。具体的には、組織における人間の行動（モチベーションや集団、リーダーシップ）、組織における構造や文化の機能・生成、また組織の環境適応や戦略を研究テーマとする。この講義では、以上の経営組織論の基本的な知識と視座、また分析方法を身につけることを目的とし、輪読を中心に講義を進める。具体的には戦略や人事、生産システムなど具体的な問題に対して組織論の視点でアプローチし、理論と実際について理解を深める。

■ 経営組織論特講【演習】

日野 健太

企業をはじめとするさまざまな組織が直面するさまざまな課題や問題に対して、経営組織論のアプローチで接近する。受講生が理論の理解にとどまらず実証仮説の構築と検証の具体的な方法についても身につけられるように配慮する。

■ マーケティング論特講a・b【講義】

兼村 栄哲

社会的な分業体制が成立している今日の経済においては、生産と消費の間に、①主体的懸隔、②量と組み合わせに関する懸隔、③情報の懸隔、④空間的懸隔、⑤時間的懸隔、といったさまざまな経済的懸隔が発生している。マーケティングとは、こうした経済的懸隔を架橋することによって、円滑な交換（の連鎖）を実現し、ひいては、消費者が、生産者が生産する商品消費することを可能にする活動をいい、社会経済的な観点に立ったマクロ・マーケティング（「流通」とほぼ同義）と、個別企業のマネジメントの観点に立ったミクロ・マーケティング（いわゆる「マーケティング」）に大別される。マーケティング論は、以上の2つのマーケティングのメカニズムを研究する学問である。

■ マーケティング論特講【演習】

兼村 栄哲

社会的な分業体制が成立している今日の経済においては、生産と消費の間に、①主体的懸隔、②量と組み合わせに関する懸隔、③情報の懸隔、④空間的懸隔、⑤時間的懸隔、といったさまざまな経済的懸隔が発生している。マーケティングとは、こうした経済的懸隔を架橋することによって、円滑な交換（の連鎖）を実現し、ひいては、消費者が、生産者が生産する商品消費することを可能にする活動をいい、社会経済的な観点に立ったマクロ・マーケティング（「流通」とほぼ同義）と、個別企業のマネジメントの観点に立ったミクロ・マーケティング（いわゆる「マーケティング」）に大別される。マーケティング論は、以上の2つのマーケティングのメカニズムを研究する学問である。

■ マーケティングコミュニケーション論特講a・b【講義】

中野 香織

マーケティング・コミュニケーションとは、企業が自社の製品やサービスについて、消費者に認知させ、購買を促進するために情報を発信することである。以前は、その主な手段は広告や販売促進であった。しかし近年は、インターネットの発達に伴い、消費者のメディア接触形態が変化し、マス広告の効果が減少してきている。そのため、マーケティング・コミュニケーションの領域が拡大し、日常生活で接するものを全てコミュニケーションのためのメディアと捉える考え方が重要となっている。例えば、製品のパッケージや店内の雰囲気なども、マーケティング・コミュニケーションの手段となる。本講義では、このようなマーケティング・コミュニケーションに関する知識を身につけるため、文献の輪読を行う。毎週、履修者にはレジュメの作成と発表をしてもらう。

■ マーケティングコミュニケーション論特講【演習】

中野 香織

マーケティング・コミュニケーションとは、企業が自社の製品やサービスについて、消費者に認知させ、購買を促進するために情報を発信することである。近年は、インターネットの発達に伴い、消費者のメディア接触形態が変化し、マス広告の効果が減少してきている。そのため、マーケティング・コミュニケーションの領域が拡大し、日常生活で接するものを全てコミュニケーションのためのメディアと捉える考え方が重要となっている。このような環境変化を認識しながら、本演習ではマーケティング・コミュニケーションに関するテーマで修士論文を執筆する。

■ 流通システム論特講a・b【講義】

青木 茂樹

近年、インターネットや企業間・企業内ネットワークなどの情報システムの革新により、流通システムにも大きな変化が起きてきている。また、流通システムは、大店法や立地法といった法制度の改正や取引の国際化によっても大きく変化する。こうした環境変化が及ぼす流通システムへの影響とその革新を研究する。

■ 流通システム論特講【演習】

青木 茂樹

流通システム研究における修士論文の作成を目指して、受講者の研究目的に応じて、参考文献の輪読や論文執筆のを進めていく。

■ 消費者行動論特講a・b【講義】

菅野 佐織

消費者行動論特講では、消費者行動研究に関する論文や著書を輪読し、修士学位に相応したレベルでのディスカッションを行うことで、消費者行動研究への理解を深める。また、定量分析や定性調査といった消費者行動分析のための方法論についても学び、受講生が修士論文を執筆するための消費者分析を自ら計画実施できるようになることを目指す。

■ 消費者行動論特講【演習】

菅野 佐織

消費者行動研究を目的とした修士論文執筆のための研究指導を行う。本授業では、受講者の問題意識、研究目的に基づいて、修士論文執筆段階における研究発表について参加者によるディスカッションを行いながら論文執筆を進めていく。必要によっては方法論についての指導も行っていく。

■ 人的資源管理論特講a・b【講義】

鹿嶋 秀晃

特に日本企業における人的資源管理の理論的、実践的問題について研究する。そのために必要な雇用管理の基礎理論、日本の労使関係の変遷、戦後日本企業の発展史、能力主義管理の変容、従業員の能力形成、転職の経済的、経営的、文化社会的影響、労働者価値観の変化、労働法制をはじめとする社会的諸制度の歴史、労働組合・経営者団体の機能、他国との雇用制度・慣行の比較、雇用保険をはじめとした社会保障制度、ホワイトカラーとブルーカラーの管理的特性といったサブテーマもあわせて学ぶ。

■ 人的資源管理論特講【演習】

鹿嶋 秀晃

受講生の修士論文の研究テーマに沿って人的資源管理に関する研究を進めていく。学術論文の書き方に加えて、研究に必要な雇用管理の基礎理論、日本の労使関係の変遷、戦後日本企業の発展史、能力主義管理の変容、従業員の能力形成、転職の経済的、経営的、文化社会的影響、労働者価値観の変化、労働法制をはじめとする社会的諸制度の歴史、労働組合・経営者団体の機能、他国との雇用制度・慣行の比較、雇用保険をはじめとした社会保障制度、ホワイトカラーとブルーカラーの管理的特性といったサブテーマもあわせて学ぶ。

■ 経営科学特講a・b【講義】

小沢 利久

経営科学（マネジメント・サイエンス）とは、経営活動において生じる様々な問題に対する合理的な意思決定を支援するための科学的な方法の提供を目的とした学問分野であり、対象を数学モデルで表現し、コンピューターを使って解析する点に特徴がある。また、経営科学の考え方や手法は、伝統的な生産・流通の分野から近年はマーケティングやファイナンスの分野へその応用の範囲を広げている。この講義では、経営科学における代表的な分析手法とその応用について学んでいく。

■ 経営科学特講【演習】

小沢 利久

経営科学（マネジメント・サイエンス）とは、経営活動において生じる様々な問題に対する合理的な意思決定を支援するための科学的な方法の提供を目的とした学問分野であり、対象を数学モデルで表現し、コンピューターを使って解析する点に特徴がある。また、経営科学の考え方や手法は、伝統的な生産・流通の分野から近年はマーケティングやファイナンスの分野へその応用の範囲を広げている。この講義（演習）では、経営科学の分野における理論と応用を文献講読と実習を通じて学んでいく。

■ 経営数学特講a・b【講義】

飯田 哲夫

経営科学などにおいて扱われる数理的理論に用いられる数学的知識の習得を目指します。この講義では、問題の解き方をテクニックとして学ぶというのではなく、数学の論理的思考を身に付けられるように、数学的概念、定義、定理、証明という流れで学びます。扱う内容としては、解析学、線形代数学、位相、最適化理論などの中からいくつかを選んで扱います。

■ 経営数学特講【演習】

飯田 哲夫

経営科学などにおいて扱われる数理的理論や方法論について学びます。解析学・線形代数学・最適化理論などの数学的知識のより深い習得を進めるとともに、それらの数学的知識を用いて、企業経営上の問題の数理的・定量的なモデル化やモデルを用いた分析の方法について深く学びます。

■ 統計学特講a・b【講義】

長 國強

確率変動と統計推測を研究する学問としての統計学は文系・理系を問わずに広い分野で注目されている。私たちは毎日、各種情報の中で生活している。なかでもGDP、為替レート、企業利益などのデータとしての数値情報は、経済・経営情報の中心をなす。統計学としてこのような数値情報を分析し、不確実な経済・経営現象を実証的に把握し、将来を予測し、企業の経営・投資計画、政府の経済政策、あるいは家計の将来計画などの意思決定をサポートしていく。

■ 統計学特講【演習】

長 國強

現在は情報社会と言われ、新聞・雑誌・WEBページを開いてもそこに大量の経済・経営データが見られる。ところで、経済・経営などのデータをそのまま見れば、単なる数字の山に過ぎず、大切なことはそこから正しい見通しを得ることである。実際のデータから経済・経営など社会的な動きをどのように読み取るかといった能力を育成できるようにすることを目的として、本演習はコンピュータを利用したデータ解析の基本技術を学習していく。

■ 経営システム論特講a・b【講義】

高井 徹雄

経営システム論は、企業のマネジメントをシステムとしてとらえる。企業などの組織におけるマネジメントにおいて、最も重要な活動は、意思決定（Decision Making）および、それに駆動される問題解決（Problem Solving）とイノベーション（Innovation）のプロセスである。この一連のプロセスをシステム思考に基づく方法論を用いて取り扱うことが経営システム論の目的である。本講義では、システム思考とシステム実践に関する基礎概念について学ぶ。

■ 経営システム論特講【演習】

高井 徹雄

本特講では、経営システム論特講（講義）で学んだ基礎概念に立脚して、現実の企業組織において発生する様々な問題への実践的アプローチを行う。企業組織のように人間を含む組織において発生する問題状況の多くは、問題の構造化が明確になされておらず、また、それを解決すべきマネジメントサイドの問題意識もやや漠然としたものになりがちである。こうした、「漠構造化問題」を取り扱うために開発された「ソフトシステム方法論」を用いて、現実の企業経営の問題を発見・定義・改善のプロセスを体験して頂く。

■ 情報科学特講a・b【講義】

西村 和夫

情報科学は新しい学問であり、必要とする基礎学問は分野によって異なる。情報処理にまつわるさまざまな理論を科学的体系にしたのは、スタンフォード大学の Knuth の功績である。この講義では、彼による次のテキストを読み、離散量についての数学を考究する。また、必要に応じて別途文献を紹介する。[テキスト] R. L. Graham, D. E. Knuth and O. Patashnik, "Concrete Mathematics," Addison Wesley, 1989.

■ 情報科学特講【演習】

西村 和夫

プログラミングを場当たりの職人的作業としないで、科学的に設計・製作することを修得する。プログラミングは、経営などの問題解決の手段として認識されるべきである。問題をはっきり認識し、解析し、小問題に展開することによって、トップダウン設計でのプログラミングが可能になる。こうすると、誤りの発生が少なく、保守・変更がしやすいプログラムが作成できる。[テキスト] P. Grogono and S. H. Nelson "Problem Solving and Computer Programming," Addison Wesley, 1982.

■ マーケティング・サイエンス特講a・b【講義】

若山 大樹

マーケティング諸活動に関する科学的アプローチについて、考え方と方法論を学ぶ。マーケティング周辺分野（消費者行動論、社会心理学、統計学、感性工学、公共政策科学）の諸理論をはじめ、現象の把握（データの測定、分析）、モデル化に関する技法を学び、当該分野に関する新しくて有益な知識を獲得するための方法、および社会へ発信するための基礎について議論する。

■ マーケティング・サイエンス特講【演習】

若山 大樹

マーケティング諸活動に関する科学的アプローチについて、考え方と方法論を学ぶ。マーケティング周辺分野の諸理論（消費者行動論、社会心理学、統計学、感性工学、公共政策科学）をはじめ、現象の把握（データの測定・分析）、モデル化に関する技法を学び、当該分野に関する新しくて有益な知識を獲得するための方法を学ぶ。そして、各学生の修士論文作成に必要なこと、すなわち社会へ新しい（将来の学術的）常識を発信するための基礎について学ぶ。

■ 財務会計論特講a・b【講義】

桑原 正行

本講義では、わが国における会計基準の考え方について理解してもらうとともに、指定したテーマについて既存の文献を読み、それぞれ報告してもらいます。なぜ現在のような会計基準になっているのか、なぜ現行の会計基準が見直されているのかといった観点から検討を行い、それらが企業においてどのような影響を与えているのか、与えるのかについて考察します。

■ 財務会計論特講【演習】

桑原 正行

本講義では、わが国における会計基準の考え方について理解してもらうとともに、指定したテーマについて既存の文献を読み、それぞれ報告してもらいます。なぜ現在のような会計基準になっているのか、なぜ現行の会計基準が見直されているのかといった観点から検討を行い、それらが企業においてどのような影響を与えているのか、与えるのかについて考察します。

■ 国際会計論特講a・b【講義】

河合 由佳理

本講義では、財務会計に関する諸問題を国際会計の観点から検討する。具体的には、各国の会計制度と国際会計基準審議会が作成する国際財務報告基準（IFRS）の関係、国際財務報告基準（IFRS）の考え方とその背景、概念フレームワークや国際財務報告基準（IFRS）の個別問題に関して著書や論文を用いて学習し、国際会計に関する諸問題を幅広い視点から捉え、それらの問題に対する考察を行う。国際会計は状況の変化が激しい分野なので、受講者には最新の会計基準等を確認したうえで講義に臨むことを求める。

■ 国際会計論特講【演習】

河合 由佳理

経済活動の国際化を背景に、会計基準の国際的な統一にむけて国際会計基準審議会が作成する国際財務報告基準（IFRS）が世界中で注目されている。本講義では、国際財務報告基準（IFRS）に関して受講者が興味のある研究テーマを中心に学習し、国際財務報告基準（IFRS）が企業に与える影響を研究する。講義は、受講者の研究テーマに関連した会計基準、先行研究について報告を課した後、修士論文執筆を進めながら指導を行う。

■ 原価計算論特講a・b【講義】

岸田 隆行

経営管理に有用な原価計算・管理会計技法について研究していく。現在の管理会計研究では情報そのものの有用性だけでなく、組織成員に対してどのように情報を伝え、利用していくかが重視されている。たとえば、予算管理であれば、トップが決定した予算を組織成員に守らせるという運用をするか、環境変化を察知し、対処していくためのツールとして運用するかによって、得られる成果が変わる。このような観点から、会計情報の作成方法および、その利用の仕方について研究する。

■ 原価計算論特講【演習】

岸田 隆行

修士論文を書いていくために、受講生の研究テーマに沿って必要な管理会計・原価計算についての論文を精読する。海外ジャーナルを中心として、最新の研究テーマを取り入れた上で、しっかりとした論文を執筆できるよう、研究していく。

■ 管理会計論特講a・b【講義】

猿山 義広

財務会計とともに会計学の二大領域を成す管理会計について、「損益分岐点分析」や「標準原価計算」や「設備投資意思決定」といった伝統的なテーマだけでなく、「スループット会計」や「インタンジブルズ」や「ブランド・マネジメント」といった新たなテーマまで含めて、最新の知見に基づいて講義する。伝統的なテーマについては、予定されるコスト、期待される成果、成否を分ける基準といった一定の目標値を計画に組み入れ、その計画をいかに効率的に実施するか重点が置かれており、そのための手法の検討が中心となる。これに対して新たなテーマでは、経営戦略と結びついて、企業価値をいかに効果的に高めるかに重点が置かれており、その基礎となる理論の習得が中心となる。

■ 管理会計論特講【演習】

猿山 義広

意思決定会計と業績評価会計に大別される管理会計論の主要テーマから関心のあるものを研究テーマとして選び、それに関する現代における問題の所在とこれまでの研究動向を踏まえて、学術的に認められる研究方法を用いて問題の解明あるいは解決のために必要な考え方あるいは手法を導き出すまでの指導を行う。この演習の最終的目標は、修士論文作成のための基礎知識の習得にあるが、その過程において、目次の立て方、文献収集の方法、注の付け方、引用の仕方、定量的分析の手法等、学術論文の執筆に必要なノウハウについても合わせて習得することを目標とする。

■ 会計監査論特講a・b【講義】

阿部 一人

我が国における財務諸表監査の現在の枠組み、ならびに財務諸表監査を支えている基礎理論について講述する。会計監査は、財務諸表監査として特徴づけられる。これは、企業をめぐる多数の利害関係者を保護するため、企業の発表する財務諸表が企業の財政状態・経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関して適正に表示しているかどうかについて、職業的監査人が公正な立場から批判的意見を表明する社会的制度であり、他のあらゆる監査の標準をなすものであることの理解を期する。

■ 会計監査論特講【演習】

阿部 一人

監査論に関する国内外の文献をとり上げ輪読する。あわせて修士論文作成を期する。

■ 金融論特講a・b【講義】

福田 慎

本講義は、金融について幅広く学び、金融についての理論と実証を理解することを目的としています。特講aでは証券市場について、特に、リスクとリターンの関係性を重要視する投資理論について学んでいきます。特講bではマクロ金融政策と金融規制について学び、それに関わる理論と実証の方法について紹介していきます。近年の金融政策のあり方はそれまでの伝統的と呼ばれる手法と異なったスタンスをとっているため、本講義では比較的新しいそうした点について理論と実証の面から詳しく考えていきます。

■ 金融論特講【演習】

福田 慎

本演習では、マクロ金融の分野から金融論を考えていくことにします。特に、近年の金融政策や金融規制の評価を理論的かつ実証的に検証していくことを目的とします。実証分析では計量経済学のロジックを理解しながら実装することを行い、また、理論分析ではマクロ経済学で一般的ツールとなっている動学的確率一般均衡モデルからショック・シミュレーションを行うことでマクロ経済に隠れている諸問題を検証していきます。

■ 経営分析論特講a・b【講義】

片桐 伸夫

経営分析とりわけ財務諸表分析をテーマにし、分析手法の理論と実際を理解するため、受講生各自が選んだ企業の分析を行う。その企業の収益性分析（損益分岐点・利益増減分析を含む）や安定性分析（資金分析を含む）、（社会に対する付加価値の適正配分まで含めた）生産性、さらに、これらを統合した成長性の分析である。授業は各自のレポートをもとにディスカッション形式で進める。スケジュールは授業開始時に配付する。成績評価の方法は平常点である。

■ 経営分析論特講－1年－【演習】

片桐 伸夫

経営分析とりわけ財務諸表分析をテーマにし、分析手法の理論と実際を理解するため、受講生各自が選んだ企業の分析を行う。その企業の収益性分析（損益分岐点・利益増減分析を含む）や安定性分析（資金分析を含む）、（社会に対する付加価値の適正配分まで含めた）生産性、さらに、これらを統合した成長性の分析である。授業は各自のレポートをもとにディスカッション形式で進める。スケジュールは授業開始時に配付する。成績評価の方法は平常点である。

■ 経営分析論特講－2年－【演習】

片桐 伸夫

経営分析とりわけ財務諸表分析の諸問題について、受講生各自のテーマに応じて、修士論文を作成する。1年次のスケジュールは授業開始時に配付するが、論文テーマの決定と章立てが決まったら報告を進めてもらい、論文作成上、必要に応じて講義も行う。2年次は、11月末までに修士論文を完成し、1月の提出まで点検・修正を続ける。成績評価の方法は平常点である。資料と参考書は随時紹介する。

■ 産業組織論特講a・b【講義】

滝田 公一

産業組織論の基本理論を学び、関連する専門雑誌の論文を読みます。また、産業組織論の最新のトピックも学びます。

■ 産業組織論特講【演習】

滝田 公一

論題の切り出し方、研究資料の読解など、修士論文作成のための指導を行います。

■ 経済社会学特講a・b【講義】

明石 博行

経済社会学研究の基礎となる、近現代の経済社会の基本認識について、概括的な学習と研究をする。内容は近現代の市民社会と疎外に関する研究を中心にすえるものとし、前期と後期に分けて講義を実施する。前期には、市民社会と疎外をめぐる、20世紀前半期までの古典的研究、20世紀後半以降の諸研究、を概観し、検討する。後期には、伝統的疎外認識と近代的疎外認識の区別と関連、現代の市民社会と疎外をめぐる諸問題、についての整理をし、考察を深める。

■ 経済社会学特講【演習】

明石 博行

資本制経済に関する学習と研究を進めることを基礎として、近現代の市民社会と疎外に関する認識をさらに深める。演習の全過程を通じて、資本制経済に関する基礎理論の学習と研究を進める。そのうえで、階級、階層、民族、国家などの動態的变化を視野に入れつつ、「豊かな社会」後の社会における新中間層の解体と変貌に関する研究を主軸にすえて、近現代の市民社会と疎外をめぐる経済社会学的な研究を深めてゆく。

■ 生産管理論特講a・b【講義】

藤原 篤志

製造企業における日本的生産システム・作業管理とその下での労働について講義を行う。具体的にはジャスト・イン・タイム、小集団活動、多能工の育成、ジョブローテーション、TQCといった日本の生産管理とその下での労働の実態についての考察を行う。特に1980年代後半以降の欧米における日本の生産システムの導入・展開が対象になる。以上の考察を通じて、日本の製造業の高い国際競争力の要因やそのグローバル化へのインプリケーションを理解することを目標とする。

■ 生産管理論特講【演習】

藤原 篤志

製造企業における生産・管理・労働を中心に研究を行う。受講者の問題意識や関心との関連で研究テーマを設定し、修士論文を作成する。授業は受講者による研究報告が中心となる。本演習では、専門領域に関する基礎理論の把握のみならず、先行研究の考察を通じて学界における研究の到達点を把握すること、そしてこれらを踏まえた上で修士論文を作成することを目標とする。

■ 現代企業論特講a・b【講義】

小本 恵照

企業は商品やサービスを供給する主体であると同時に、人々を雇用する中で、従業員に対して生活の糧や生きがいを与える場にもなっている。社会の中で幅広い役割を担っている企業の経営を分析するためには、企業を様々な視点から理解しておくことが不可欠である。本講義では、社会の中で企業が必要とされる理由や企業形態の理解を踏まえた上で、企業の活動範囲の決定、グループとしての企業経営、企業間の関係、企業内部の諸活動などを、理論的解説も交えながら説明する。

■ 現代企業論特講【演習】

小本 恵照

本演習では、企業論に属するテーマについて演習参加者が各自の興味のあるテーマを定め、修士論文を作成する。最終的な修士論文の完成に向けて、適宜、研究の途中経過を報告する。報告に対して、担当教員や他の演習参加者がコメントを加える中で、質の高い修士論文に仕上げていく。研究の途中経過報告以外の授業では、研究の方法論を解説する、実証分析の方法論を解説する、企業論に関する基本的文献を読み進める、といった活動を通じて、企業論に関する研究能力の向上を図る。

■ ベンチャー企業論特講a・b【講義】

小野瀬 拓

この授業の目的は、ベンチャー企業経営研究および企業家研究に関するいくつかの学術的なテーマに触れ、その理解をすることである。すなわちベンチャー企業経営に関する理論研究がその内容となるが、具体的な方法としてジャーナル誌掲載論文から解説をおこなうことで、最近の企業家研究の潮流やキーワード（たとえば企業家志向、期待感、投資傾向など）をとりあつかう。

■ ベンチャー企業論特講【演習】

小野瀬 拓

この演習の目的は、ベンチャー企業経営および企業家研究に関するテーマについて受講者が論文を作成することでその研究能力を高めることである。論文作成に当たっては中間報告を行いディスカッションを行う。

■ 経営戦略論特講a・b【講義】

中村 公一

経営戦略論は、企業活動の複雑化とともに、さまざまな視点から議論が展開されている。本講義では、経営戦略論に関わる最先端の理論を踏まえつつも、スタンダードな議論を学習し、その後、日本企業における経営戦略モデルに関して考察を進める。前期では、主にテキストを使用した理論的学習を行う。後期では、実際の企業事例を用いたケース研究も取り入れる。

■ 経営戦略論特講【演習】

中村 公一

経営戦略論に関する基礎的な概念や学説を、体系立てて学習する。なぜその理論が登場し、どのような理論上・学説上の意義があるのかということを中心に考えながら進める。経営戦略論に関連する領域として、経営管理論、経営組織論、組織間関係論、グローバルマネジメント論などの理論も学習する。修士論文の作成を目標に進められるが、最初の段階では、参考書で挙げたような文献を使用して、論文の書き方や研究の方法論に関しての学習を進める。研究にもさまざまな方法があり、それを最初の段階でマスターすれば、その後の研究活動も充実していこう。

■ 租税法特講a・b【講義】

高木 克己

租税法体系の重要な構成要素である、基本原則、納税義務の確定手続、納税義務の履行・消滅及び租税争訟等について概観する。その上で、租税実体法としての法人税法等の内容について、個々に検討していく。具体的には、租税判例、立法資料、研究論文等を参考にしながら、研究を進めて行くので、多量の文献等を読む力が求められる。

■ 租税法特講－1年－【演習】

高木 克己

体系的に租税法の構造、基礎理論を理解した上で、修士論文の作成に向けて個別問題を検討する。例えば、各自選択したテーマをもって、主要な判例、学説、問題点等について、それぞれ関連文献、立法資料等を読んだ上で報告することになる。

■ 租税法特講－2年－【演習】

高木 克己

前年度に引き続き、各自選択したテーマに応じて、修士論文作成のための指導を行う。

■ 外国文献研究Ⅰ（英米）a・b【講義】

日野 健太

経営学分野の海外査読誌に発表された英語論文の輪読を行い、内容の理解とともに、研究活動に必要な読み・書きの英語力（聴く・話すもこの延長線上にある）の向上を図る。受講生が各自予習として、時間をかけて内容と英文構造の理解を行い、教場で理解の確認を行うというスタイルで講義を進める。

■ 外国文献研究Ⅱ（独）a・b【講義】

明石 博行

前期と後期に分け、基本的に、恐慌と不況をめぐるドイツ語文献を系統的に読むことを課題とする。前期には、恐慌と不況に関する古典的文献からの抜粋を読む。後期には、20世紀の第4四半期以降から21世紀の今日に至るまでのスタグフレーション、金融危機、不況に関する文献の抜粋を読む。

■ 外国文献研究Ⅲ（仏）a・b【講義】

滝田 公一

フランス語の経済・経営の文献を読み解く練習をいたします。

■ 外国文献研究Ⅴ（中国）a・b【講義】

長 國強

これまで習得した中国語を応用し、現代中国における経済・経営・文化などに関連のある文献を読み、専門分野に関する知識をいかに中国語を使用して収集すればよいかを学習する。具体的には、大量の中国語文献を読解することによって、中国の諸事情について理解を深めるとともに、中国語運用能力の増進を目指す。

第一章

第二章

仏教

国文

英米文

地理

歴史

社会

心理

経済

商

公法

私法

経営

診療放射線

グローバル

第四章

(2) 博士後期課程

● 目的

経営学研究科は、経営学に関する高度で専門的な知識を有し、社会的にまた国際的に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

● 学位授与の方針

経営学の専門分野において国際社会に通用する高度な専門的学識を身につけ、研究意欲の旺盛な研究者・専門家を育成することを目指している。従って、研究者として自立して研究活動を行うことができる研究能力や、その基礎となる豊かな学識を十分に修得したと認定しうる学生に対して学位を授与する。学位の授与に際しては、博士論文の提出を必須とする。

● 教育課程の編成・実施方針

博士後期課程では、経営学と会計学を中核として、研究指導科目「研究指導」と講義科目「特殊研究」を開設している。カリキュラムは、研究能力の向上と学位取得を目標とした指導教員による個別研究指導が中心であり、きめ細かい指導を行っている。また、指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義の履修を促している。

● 修了の要件

1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目（指導教員の講義）について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修するものとする。

| 年次 | 必修科目 | 選択科目 | 合計 |
|-----|--------------------|---------|--------|
| 1年次 | 指導教員の講義 4単位および研究指導 | 修得単位は任意 | 12単位以上 |
| 2年次 | 指導教員の講義 4単位および研究指導 | | |
| 3年次 | 指導教員の講義 4単位および研究指導 | | |

● 学位論文の審査基準

博士後期課程では、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目（指導教員の講義）について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することを修了の要件としている。博士論文の審査基準については、論文の作成過程において、指導教員による指導の中で、緊密なコミュニケーションをとることによって明確化を図っている。特に、研究テーマの独自性、当該研究の社会的・国際的意義、文献・資料の明確な引用、論旨の一貫性などが審査基準となり、自立した研究者としての高度な研究能力や素養があることを前提として、当該専修科目に関して独自性の面で優れていることを要する。また、論文提出前には、およそ一ヶ月間にわたり、各審査員による事前審査期間を設けている。論文提出後には、主査1名、副査2名で構成される審査（口頭試問）を実施し、各審査員が評価を行う。

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することができる。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

| 授業科目 | 学習方法 | 単位数 | 担当者 | 備考 |
|------------------------------|------------|-----|-------------------|----|
| 経営学特殊研究Ⅰ 経営学研究指導Ⅰ | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博（営） 小野瀬 拓 | |
| 経営管理論特殊研究 経営管理論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博（経） 渡辺 伊津子 | |
| 経営組織論特殊研究 経営組織論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博（商） 日野 健太 | |
| マーケティング論特殊研究 マーケティング論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 兼村 栄哲 | |
| 流通システム論特殊研究 流通システム論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 青木 茂樹 | |
| 経営システム論特殊研究 経営システム論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・理博 高井 徹雄 | |
| 財務会計論特殊研究 財務会計論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博（営） 桑原 正行 | |

| | | | | | |
|------------------------|------------|---|----------|-------|--|
| 管理会計論特殊研究 管理会計論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博(商) | 猿山 義広 | |
| 経営分析論特殊研究 経営分析論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 | 片桐 伸夫 | |
| 税務会計論特殊研究 税務会計論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 | 高木 克己 | |
| 経済社会学特殊研究 経済社会学研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 | 明石 博行 | |
| 生産管理論特殊研究 生産管理論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 | 藤原 篤志 | |
| 企業論特殊研究 企業論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任 | 小本 恵照 | |
| 経営戦略論特殊研究 経営戦略論研究指導 | 講義 研究指導 | 4 | 専任・博(学術) | 中村 公一 | |

● 授業科目の概要

■ 経営学特殊研究Ⅰ【講義】 ■ 経営学研究指導Ⅰ【研究指導】

小野瀬 拓

経営学研究は、対象もアプローチも多様となっている。このことから本特殊研究・研究指導は、経営学領域における新しい知見、あるいはパースペクティブの提示を目的として展開される。なお、パフォーマンスを重視するManagement Studiesの立場から研究を進める。

■ 経営管理論特殊研究【講義】 ■ 経営管理論研究指導【研究指導】

渡辺 伊津子

年間を通して、経営管理および組織の分野における重要なテーマの1つである「組織の二重性」に焦点を当て、この分野に関連する研究論文の輪読を行う。

■ 経営組織論特殊研究【講義】 ■ 経営組織論研究指導【研究指導】

日野 健太

経営組織論の知識、視座、方法を習得し、企業をはじめとする組織の分析能力を身につけることを目的とする。今日の経営学研究者の当然の素養として、経営者に設計される組織という伝統的な見方のみならず、文化が自生し、構造が発展する組織といった比較的新しい見方に対しても理解と洞察が求められる。

■ マーケティング論特殊研究【講義】 ■ マーケティング論研究指導【研究指導】

兼村 栄哲

社会的な分業体制が成立している今日の経済においては、生産と消費の間に、①主体的懸隔、②量と組み合わせに関する懸隔、③情報の懸隔、④空間的懸隔、⑤時間的懸隔、といったさまざまな経済的懸隔が発生している。マーケティングとは、こうした経済的懸隔を架橋することによって、円滑な交換（の連鎖）を実現し、ひいては、消費者が、生産者が生産する商品を消費することを可能にする活動をいい、社会経済的な観点に立ったマクロ・マーケティング（「流通」とほぼ同義）と、個別企業のマネジメントの観点に立ったミクロ・マーケティング（いわゆる「マーケティング」）に大別される。マーケティング論は、以上の2つのマーケティングのメカニズムを研究する学問である。

■ 流通システム論特殊研究【講義】
■ 流通システム論研究指導【研究指導】

青木 茂樹

近年、インターネットや企業間・企業内ネットワークなどの情報システムの革新により、流通システムにも大きな変化が起きてきている。また、流通システムは、大店法や立地法といった法制度の改正や取引の国際化によっても大きく変化する。こうした環境変化が及ぼす流通システムへの影響とその革新を研究する。

■ 経営システム論特殊研究【講義】
■ 経営システム論研究指導【研究指導】

高井 徹雄

今日、我が国の企業経営に内在する問題のなかから、博士論文の研究テーマとなりうる題材を選んで講究を進める。具体的な対象企業を選び、経営システム論特講（講義・演習）で学んだ理論・方法論を用いて問題の解決に取り組んで頂く。対象企業は、受講者の希望によるが、我が国経済に必要な不可欠な産業として、1) 自動車・自動車関連産業：トヨタ・ホンダ・マツダなど 2) 資源エネルギー産業：JX・出光など石油会社、および、電力・ガス会社など 3) 卸小売業：三菱商事・伊藤忠など総合商社、イトーヨーカドーやコンビニエンスストアなど小売流通業のいずれかから選ぶこととする。

■ 財務会計論特殊研究【講義】
■ 財務会計論研究指導【研究指導】

桑原 正行

本講義では、わが国における企業会計(財務会計) に関連する基準・制度等を検討し、理論面を中心に論文を読み進めていく形式をとります。その中で、各学生がこれまでに書き上げた修士論文をより展開・発展させていくことを念頭に置いて講義を行います。財務会計に関する、理論(歴史等)・制度・実務を総合的に考察し、最終的にはオリジナリティーある博士論文が作成できることを到達目標とします。

■ 管理会計論特殊研究【講義】
■ 管理会計論研究指導【研究指導】

猿山 義広

管理会計領域の論点が中心的な課題となっている学位論文の執筆について指導を行う。修士課程において修得した学術的に認められた研究方法を基礎に、管理会計領域における諸問題の解明あるいは解決のために必要な考え方あるいは手法を具体的に提示するまでの指導を行う。この講義・研究指導の最終的目標は、学位論文作成にあるが、その過程において、より普遍的な学術専門家としての視点の持ち方や分析の方法や知見の表現の仕方などのスキルについても合わせて習得することを目標とする。

■ 経営分析論特殊研究【講義】
■ 経営分析論研究指導【研究指導】

片桐 伸夫

経営分析とりわけ財務諸表分析の諸問題について、各自のテーマに応じて、理論・実証研究を行う。収益力（損益分岐点・利益増減分析を含む）や安定性（資金分析を含む）、（社会に対する付加価値の適正配分まで含めた）生産性、さらに、これらを統合した成長性の分析である。授業は各自のレポートをもとにディスカッション形式で進める。スケジュールは授業開始時に配付する。成績評価の方法は平常点である。

■ 税務会計論特殊研究【講義】
■ 税務会計論研究指導【研究指導】

高木 克己

企業を巡る課税関係を全般的に検討し、そのあるべき姿を探って行く。特に、近時、問題となっている新たな経済取引の税務上の取扱いに重点を置いて検討を進めて行く中で、研究テーマを設定して行く。

■ 経済社会学特殊研究【講義】
■ 経済社会学研究指導【研究指導】

明石 博行

経済社会学の体系的考察の基礎となる認識を獲得し、その深化に寄与すべく、体系的な研究を進める。まず、20世紀末から21世紀初頭にかけての経済社会学研究の一般的な動向をふまえて、ミレニアム転換についての基礎認識を整理する。また、生産様式、交通様式、経済的社会構成などをめぐる研究を深め、人類史の発展と変化に関する基礎認識を再構築する。さらに、現代の経済社会理解の基礎を体系的に構築するためのプランと方法に関する研究を深め、21世紀の経済社会の危機と変容に関する研究を進めてゆく。

■ 生産管理論特殊研究【講義】
■ 生産管理論研究指導【研究指導】

藤原 篤志

本講義や研究指導においては生産管理や生産システム論に関する内外の学界における研究論文の精読を行う。精読する文献の範囲は、生産システムや生産管理技法がもつ生産力のみならず、それらの管理や労働への影響まで含める。このような先端の学説のサーベイを基に修士課程において進めてきた受講生の研究をさらに進め、最終的に博士学位論文の作成に向けて指導を行う。

■ 企業論特殊研究【講義】
■ 企業論研究指導【研究指導】

小本 恵照

企業の本質や企業間関係などを中心とする企業論分野における研究遂行能力を育成するとともに博士論文の作成に関する指導を行う。具体的には、主として、下記の一連の活動を行う。(1) 経営学を中心とする社会科学における研究の方法論について講義する。(2) 受講者が関心を持つ分野における重要文献の提示と解説を行う中で、受講者が取り組む研究テーマの明確化やリサーチ・デザイン構築に関する指導を行う。(3) 論文の精読と文章表現に関する指導を行う中で、論理的思考能力と文献レビュー能力を育成し、理論構築能力を向上させる。(4) 実証分析については、定量的分析を中心に指導する。ただし、受講者の研究テーマに応じて定性的分析や混合分析に関する解説も行う。

■ 経営戦略論特殊研究【講義】
■ 経営戦略論研究指導【研究指導】

中村 公一

本講義では、経営戦略論に関わる最先端の理論を踏まえつつも、学説的研究に重点を置いた講義を進めていく。なお、主に外国の研究論文の講読を進めるが、受講生の研究テーマに関する論文も取り入れながら進める。博士後期課程の目標は、博士論文の完成にあるために、その理論的基盤を学習することを目標にする。そのためには、国内外問わず、数多くの文献や論文を研究し、また実際の企業の戦略を調査することによって、独自のパースペクティブ（視点）を構築していくことが目指される。